

第17回 ちゅうでん教育振興助成（平成29年度）

報告書資料 一般 - 22

学校名・団体名	東京大学教育学部附属中等教育学校
HPアドレス	http://www.hs.p.u-tokyo.ac.jp/
コース	学校支援
活動・研究 テーマ	身近な交通環境の探究を通して「共生」を深く学ぶ
<p>〈活動・研究の意義、目的〉</p> <p>シティズンシップ教育の視点を総合的な学習の中に実践的に導入し、身近な交通環境を中心とした観察・体験・情報共有等を重ねる中で、公共空間のありかたを考え、共生社会に対する認識をより深めることを目的とする実践を試みた。校外での学習活動を積極的に実施し、事前事後の情報共有や話し合いによるふりかえりも年間を通して継続した。障害の社会モデルの観点に立ち、多様な立場への配慮の必要性や、社会的弱者を包摂する共生社会のありかたを、生徒自身が主体的に考え、問題提起する力につなげることを最終的なねらいとした。生徒の書いた活動記録および1年間のまとめのレポートから、上記のねらいは概ね達成されたと結論づけた。</p>	

【本講座の設定】

課題別学習「アクセシブル・デザインを探そう」は、アクセシブル・デザイン（共用品）の定義を理解し、広義のバリアフリーについての認識をより深めるために設定した。よく知られるように、バリアフリーの概念には、物理的なバリアの他、情報・経済・意識のバリアフリーといった領域があるが、物理的なバリア以外はやや抽象的であり、中学生にとっては捉えにくい面もある。

近年、関連法規の整備により建築物のバリアフリー化が進み、バリアフリーやユニバーサルデザインの設計を日常的に見かけるようになった。しかし、このことにより、依然として解消されない差別意識や配慮のなさといった問題については、以前よりもむしろ顕在化しにくくなっている状況がある。そこで、障害の社会モデルの観点に立ち、様々な人にとっての「使いやすさ・使いにくさ」を移動経路の中に見出そうとする活動を学びの中心に据えた。見えざるバリアの発見は、日常的で身近なものほど強く印象に残ると考え、生徒が登下校で日常的に使う公共交通機関やターミナル駅、周辺施設における動線をテーマとして、実際に探索しながら、多様な人々に開かれた公共空間のありかたを考察していくことにした。

【年間の学習の流れ】

前期：4月から9月まで

1. 校内および近隣公園のバリアフリー設備を確認し、実際には「使えない」設備があることを知る。
2. バリアフリー・ユニバーサルデザイン・アクセシブルデザインの定義を確認し、多様な「バリア」の存在を知る。
3. (高齢者や外国人を含む) 移動に困難を抱える人達の多様な視点から学校と都庁を往復し、観察した情報を共有する。
4. 東京ガス株式会社の高齢者体験に参加する。またガス器具等の安全に配慮した設計について知る。

後期：10月から2月まで ※本申請による実践

1. 株式会社LIXILを見学し、トイレ水回りのユニバーサルデザインと公共施設やビル内の水回りの設計過程を知る。
2. 共用品推進機構を見学し、共用品（アクセシブルデザイン）についての理解を深める。
3. 日本パラリンピアン協会を通してパラリンピアンを本校に招待し、お話を聴く。
4. 新宿駅を中心に、自分自身で問題意識を持ちつつフィールドワークを行いレポートを作成する。
5. 年度の最後に各自でポスターを制作し、3・4学年合同で行う発表会でポスター展示と発表を行う。

【生徒の活動の様子と認識の変容】

生徒は、普段出歩くことのない平日の午後2時前後という時間帯に、最寄り駅や新宿駅周辺を歩くことで、高齢者や小さい子どもを連れた母親、車椅子利用者が、公共交通機関を利用して移動する様子を実際に見ることができた。また、企業・団体の訪問時には、高齢者の身体特性に配慮した設計思想やユニバーサルデザイン・共用品等を「かたち」にし、世に送り出す仕事に携わる人の話を聞き、実物に触れたり体験を交えたりしながら、理解を深めていった。このような学習体験の蓄積により、生徒自身の認識が変容し理解深化に繋がっていくこととなった。前期の学習記録では、単なる「体験」の感想が多かったが、後期になると次第に課題の指摘や問題提起に積極性が見られる記録に変化していった。また、映画鑑賞や障害者雇用に関する会社を起業したパラリンピアンの講話を通して、「障害がある」ことを一律に「不幸」と認識していたことに気づくなど、生徒自身が主体的に思考を深め、「障害」を本質的にとらえ直そうとする生徒も見られた。

【今後の課題】

生徒はパラリンピアンの話を真摯に受け止め、自身の日常的な意識を問い直そうとする。中高生にとってこうした機会は非常によい機会であることを改めて実感した。そのため、今後もパラリンピアンとの交流は継続したいと考えるが、今後は東京オリンピック・パラリンピック開催準備のため、パラリンピアンのさらなる多忙化が予想される。このため講師との日程調整をより早い段階から行う必要がある。

また、今後は、パラリンピアンとは異なる視点から、障害のある方と日常的に交流し相互理解を図る機会や場の設定を考えたい。